

**【表紙】**

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年12月27日
【中間会計期間】	第81期中（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）
【会社名】	東京青果株式会社
【英訳名】	TOKYO SEIKA CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 川田 一光
【本店の所在の場所】	東京都大田区東海3丁目2番1号
【電話番号】	東京5492局2013番
【事務連絡者氏名】	経理部長 廣 佳明
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区東海3丁目2番1号
【電話番号】	東京5492局2013番
【事務連絡者氏名】	経理部長 廣 佳明
【縦覧に供する場所】	該当なし

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1)連結経営指標等

回次	第79期中	第80期中	第81期中	第79期	第80期
会計期間	自2020年 4月1日 至2020年 9月30日	自2021年 4月1日 至2021年 9月30日	自2022年 4月1日 至2022年 9月30日	自2020年 4月1日 至2021年 3月31日	自2021年 4月1日 至2022年 3月31日
売上高 (千円)	121,560,838	50,243,097	55,955,532	243,337,214	112,336,656
経常利益 (千円)	2,075,971	1,668,845	1,543,567	3,438,144	3,044,147
親会社株主に帰属する中間 (当期)純利益 (千円)	1,529,096	1,164,551	1,232,736	2,461,889	2,266,783
中間包括利益又は包括利益 (千円)	1,808,543	940,766	1,598,640	2,958,533	2,147,232
純資産額 (千円)	34,502,248	36,354,004	39,283,822	35,652,237	37,972,264
総資産額 (千円)	44,012,648	46,346,103	50,158,828	45,735,308	48,537,121
1株当たり純資産額 (円)	3,609.02	3,802.72	4,065.39	3,729.31	3,928.92
1株当たり中間(当期)純 利益金額 (円)	159.95	121.81	128.95	257.52	237.11
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	78.39	78.44	77.48	77.95	77.39
営業活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	1,971,186	847,185	644,279	4,700,185	3,393,604
投資活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	1,306,360	990,782	2,868,875	3,103,535	2,961,183
財務活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	279,711	301,539	438,658	350,636	280,947
現金及び現金同等物の中間 期末(期末)残高 (千円)	15,341,072	15,756,834	13,690,190	16,201,971	16,353,445
従業員数 (人) (外、平均臨時雇用者数)	701 (29)	701 (26)	761 (27)	684 (30)	765 (26)

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当中間連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前連結会計年度の関連する主要な経営指標等については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直し反映された後の金額によっております。

3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第80期の期首から適用しており、第80期中および第80期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第79期中	第80期中	第81期中	第79期	第80期
会計期間	自2020年 4月1日 至2020年 9月30日	自2021年 4月1日 至2021年 9月30日	自2022年 4月1日 至2022年 9月30日	自2020年 4月1日 至2021年 3月31日	自2021年 4月1日 至2022年 3月31日
売上高 (千円)	103,330,705	38,288,402	41,335,702	209,898,858	89,901,685
経常利益 (千円)	1,960,581	1,639,514	1,532,440	3,017,858	2,656,677
中間(当期)純利益 (千円)	1,366,150	1,141,962	1,212,587	2,081,890	1,834,233
資本金 (千円)	478,000	478,000	478,000	478,000	478,000
発行済株式総数 (株)	9,560,000	9,560,000	9,560,000	9,560,000	9,560,000
純資産額 (千円)	30,942,441	32,523,993	34,626,822	31,846,509	33,315,961
総資産額 (千円)	36,925,859	38,851,316	41,099,958	38,417,540	39,473,576
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	25.00	30.00
自己資本比率 (%)	83.80	83.71	84.25	82.90	84.40
従業員数 (人)	547	551	536	532	536
(外、平均臨時雇用者数)	(17)	(15)	(17)	(17)	(15)

- (注) 1. 中間連結財務諸表を作成しており、中間財務諸表に1株当たり純資産額、1株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額を注記していないため、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の記載を省略しております。
2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第80期の期首から適用しており、第80期中および第80期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標となっております。

## 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1)連結会社の状況

2022年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
果実事業	138( 1)
野菜事業	224( 4)
報告セグメント計	362( 5)
その他事業	14( -)
全社（共通）	385(22)
合計	761(27)

（注）1.従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除く）であり、臨時雇用者数（パートタイマー等）は、当中間連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

なお、退職者及び人材会社からの派遣社員は人員数に含まれておりません。

2.全社（共通）として記載されている従業員数は、補助・管理部門に所属しているものであります。

### (2)提出会社の状況

2022年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
果実事業	89( -)
野菜事業	161( -)
報告セグメント計	250( -)
全社（共通）	286(17)
合計	536(17)

（注）1.従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除く）であり、臨時雇用者数（パートタイマー等）は、当中間会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

なお、退職者及び人材会社からの派遣社員は人員数に含まれておりません。

2.全社（共通）として記載されている従業員数は、補助・管理部門に所属しているものであります。

### (3)労働組合の状況

当社グループとしての労働組合は組織されておりません。それぞれ個別の労働組合があります。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

#### (1) 経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等若しくは経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等に重要な変更はありません。また、新たに定めた経営方針・経営戦略等若しくは指標等はありません。

#### (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。また、新たに生じた事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

### 2【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、重要な変更はありません。

### 3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大による影響を引き続き受ける中、また世界情勢による原油高や円安等による物価高による影響等で企業業績は厳しい状況が継続してきました。当業界におきましては、外食産業向け需要が多少回復してきた一方、巣ごもり需要による小売向け販売は横ばいの傾向が続きました。

このような状況のもと、当社グループは大田市場ハブ化に向けた業務・加工用取引や地方市場等の新規取引先の開拓、コロナ禍への対応としてのテレワークやWeb会議等をさらに強化してまいりました。その結果、当中間連結会計期間の売上高は、559億55百万円（前中間連結会計期間は502億43百万円）となりました。

利益面については、売上総利益は75億72百万円（前中間連結会計期間は71億26百万円）、営業利益は10億71百万円（前中間連結会計期間は11億46百万円）、経常利益は15億43百万円（前中間連結会計期間は16億68百万円）となりました。また親会社株主に帰属する中間純利益は12億32百万円（前中間連結会計期間は11億64百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 果実事業

イチゴは気温上昇による傷み、リンゴについては貯蔵量が少なかったため、単価が高騰しました。また、数量は連結対象会社が1社増えたことにより取扱量が増加しました。その結果、売上高は前年同期比106%の248億97百万円となり、営業利益については増収により、前年同期比109%の12億42百万円となりました。

#### 野菜事業

春先のたまねぎについて、主産地の低温や干ばつの影響で収穫量が減少したため、単価が高騰しました。数量については果実と同様、連結対象会社が1社増えたことにより取扱量が増加しました。その結果、売上高は前年同期比117%の301億75百万円、営業利益については、買付割合が3%程度増加し収益性が下がったものの増収により、前年同期比102%の27億4百万円となりました。

#### その他事業

新規顧客開拓により資材の取扱量が増加したため、売上高は前年同期比102%の8億82百万円、営業利益は前年同期比206%の13百万円となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ26億63百万円減少し、136億90百万円となりました。この内容は以下に記載の各活動のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動による資金は、6億44百万円の増加となりました（前中間連結会計期間は8億47百万円の増加）。これは主に売上債権や棚卸資産が増加した一方、税金等調整前中間純利益の計上や仕入債務が増加したこと等によるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動による資金は、28億68百万円の減少となりました（前中間連結会計期間は9億90百万円の減少）。これは主に定期預金の預入、有価証券や投資有価証券の取得及び固定資産の取得等によるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動による資金は、4億38百万円の減少となりました（前中間連結会計期間は3億1百万円の減少）。これは主に長期借入金の返済や配当金の支払によるものであります。

## 生産、受注及び販売の実績

## (1) 仕入実績

当中間連結会計期間の仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
果実事業	22,797,056	105.8
野菜事業	25,191,500	119.6
報告セグメント計	47,988,556	112.6
その他事業	817,857	100.9
合計	48,806,413	112.4

## (2) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
果実事業	24,897,351	105.6
野菜事業	30,175,357	117.0
報告セグメント計	55,072,708	111.5
その他事業	882,823	101.5
合計	55,955,532	111.4

（注）前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における売上の相手先について、全売上高の10%以上の相手先はありません。

## 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

## (1) 当中間連結会計期間の経営成績の分析

当社グループの当中間連結会計期間の経営成績は、果実についてはイチゴの気温上昇による傷みやリンゴの貯蔵量が少なかったため、単価が高騰しました。また、連結対象会社が1社増えたことにより取扱量が増え、売上高は248億97百万円（前中間連結会計期間は235億74百万円）となりました。一方、野菜については、春先のたまねぎについて主産地の低温や干ばつの影響で収穫量が減少したため、単価が高騰しました。また、果実と同様に連結対象会社が1社増えたことにより取扱量が増え、売上高は301億75百万円（前中間連結会計期間は257億99百万円）となりました。その結果、当中間連結会計期間の売上高は559億55百万円（前中間連結会計期間は502億43百万円）となり、売上総利益は75億72百万円（前中間連結会計期間は71億26百万円）となりました。

販売費及び一般管理費は、出張や会合等の自粛やWeb会議等の推進により、65億1百万円（前中間連結会計期間は59億79百万円）となりました。この結果、営業利益は10億71百万円（前中間連結会計期間は11億46百万円）となりました。

営業外損益は、投資有価証券の時価評価洗替による収益の計上が前年同期を下回ったこと等により、4億72百万円の収益（費用相殺後）（前中間連結会計期間は5億22百万円の収益（費用相殺後））となりました。このため、経常利益は15億43百万円（前中間連結会計期間は16億68百万円）となりました。

特別損益は、東京電力から受け取った賠償金が増加したため、41百万円の利益（損失相殺後）（前中間連結会計期間は34百万円の利益（損失相殺））となりました。この結果、税金等調整前中間純利益は15億84百万円（前中間連結会計期間は17億3百万円）となり、親会社株主に帰属する中間純利益は12億32百万円（前中間連結会計期間は11億64百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて16億21百万円増の501億58百万円となりました。流動資産は、前連結会計年度末に比べて8億32百万円増の288億55百万円となりました。これは現金及び預金が減少したものの、受取手形及び売掛金や有価証券が増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて7億89百万円増の213億2百万円となりました。これは主に投資有価証券が増加したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて3億10百万円増の108億75百万円となりました。これは主に受託販売未払金、支払手形及び買掛金が増加したものの、短期借入金や長期借入金が増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて13億11百万円増加し、392億83百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する中間純利益の計上による利益剰余金の増加及びその他有価証券評価差額金の増加によるものであります。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末と1同じく77%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況の分析については、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 業績等の概要(2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(4) 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

現在、重要な設備投資の予定はありません。なお、重要な設備投資を伴う際の資金は、内部留保資金の活用を予定しています。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結又は決定した経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

該当する事項はありません。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

前連結会計年度末において、計画中又は実施中の重要な設備の新設、除却等はありません。また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	38,240,000
計	38,240,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年12月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,560,000	9,560,000	非上場	単元株式数 100株
計	9,560,000	9,560,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2022年4月1日～ 2022年9月30日	-	9,560,000	-	478,000	-	1,505

(5) 【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株 式を除く。)の総数 に対する所有株式数 の割合(%)
東京促成青果株式会社	東京都中央区築地6-23-7	1,347	14.0
東京青果従業員持株会	東京都大田区東海3-2-1	1,018	10.6
株式会社サカタのタネ	神奈川県横浜市都筑区仲町台2-7-1	795	8.3
川田 一光	東京都品川区	483	5.0
オーケー株式会社	神奈川県横浜市西区みなとみらい 6-3-6	446	4.6
株式会社大田花き	東京都大田区東海2-2-1	381	3.9
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	365	3.8
東京多摩青果株式会社	東京都国立市谷保6-2-1	300	3.1
東京千住青果株式会社	東京都足立区入谷6-3-1	250	2.6
興産信用金庫	東京都千代田区神田紺屋町4-1	203	2.1
計	-	5,592	58.5

( 6 ) 【議決権の状況】  
【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,533,800	95,338	-
単元未満株式	普通株式 26,200	-	-
発行済株式総数	9,560,000	-	-
総株主の議決権	-	95,338	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び中間会計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）の中間財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による中間監査を受けております。

## 1【中間連結財務諸表等】

## (1)【中間連結財務諸表】

## 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	21,750,945	20,205,690
受取手形及び売掛金	5,368,921	6,280,527
有価証券	328,803	1,299,850
棚卸資産	194,335	619,401
前渡金	-	29,197
その他	407,188	454,752
貸倒引当金	26,811	33,427
流動資産合計	28,023,382	28,855,993
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	6,837,835	6,791,948
機械装置及び運搬具(純額)	365,510	328,563
土地	2 2,914,159	2 2,914,159
リース資産(純額)	9,218	7,758
その他(純額)	125,475	274,457
有形固定資産合計	1 10,252,200	1 10,316,886
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	611,236	490,543
リース資産	610	511
ソフトウェア仮勘定	47,992	78,717
のれん	671,938	655,140
その他	705,813	689,321
無形固定資産合計	2,037,591	1,914,234
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	7,387,549	8,218,906
長期貸付金	5,937	4,163
繰延税金資産	133,355	130,979
差入保証金	345,504	356,881
長期預金	2 26,003	2 26,003
その他	426,402	434,495
貸倒引当金	100,806	99,715
投資その他の資産合計	8,223,947	9,071,714
固定資産合計	20,513,738	21,302,835
資産合計	48,537,121	50,158,828

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 2,107,562	2 2,222,482
受託販売未払金	2 1,501,521	2 1,891,013
短期借入金	220,000	130,000
リース債務	3,071	2,669
未払金	2 788,212	2 799,002
未払法人税等	468,644	544,852
未払消費税等	210,690	184,175
賞与引当金	364,256	360,854
役員賞与引当金	38,785	6,319
資産除去債務	-	31,598
その他	340,180	262,697
流動負債合計	6,042,924	6,435,666
固定負債		
長期借入金	585,000	520,000
リース債務	7,029	5,699
繰延税金負債	418,421	394,100
役員退職慰労引当金	560,046	556,962
退職給付に係る負債	1,941,345	1,971,448
資産除去債務	71,154	39,709
その他	938,934	951,419
固定負債合計	4,521,932	4,439,339
負債合計	10,564,856	10,875,006
純資産の部		
株主資本		
資本金	478,000	478,000
利益剰余金	35,702,658	36,648,595
株主資本合計	36,180,658	37,126,595
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,379,812	1,738,550
その他の包括利益累計額合計	1,379,812	1,738,550
非支配株主持分	411,793	418,676
純資産合計	37,972,264	39,283,822
負債純資産合計	48,537,121	50,158,828

【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	50,243,097	55,955,532
売上原価	43,116,601	48,382,769
売上総利益	7,126,495	7,572,762
販売費及び一般管理費	1 5,979,836	1 6,501,282
営業利益	1,146,659	1,071,480
営業外収益		
受取利息	6,788	7,350
受取配当金	83,517	97,345
不動産賃貸料	722,234	702,572
その他	113,976	74,699
営業外収益合計	926,517	881,967
営業外費用		
支払利息	1,659	1,481
不動産賃貸費用	382,871	399,065
その他	19,798	9,332
営業外費用合計	404,330	409,880
経常利益	1,668,845	1,543,567
特別利益		
受取補償金	2 34,560	2 41,363
特別利益合計	34,560	41,363
税金等調整前中間純利益	1,703,406	1,584,931
法人税、住民税及び事業税	546,206	525,857
法人税等調整額	7,351	180,827
法人税等合計	538,855	345,030
中間純利益	1,164,551	1,239,901
非支配株主に帰属する中間純利益	-	7,164
親会社株主に帰属する中間純利益	1,164,551	1,232,736

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
中間純利益	1,164,551	1,239,901
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	223,784	358,738
その他の包括利益合計	223,784	358,738
中間包括利益	940,766	1,598,640
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	940,766	1,591,475
非支配株主に係る中間包括利益	-	7,164

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

(単位：千円)

	株主資本		
	資本金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	478,000	33,674,875	34,152,875
当中間期変動額			
剰余金の配当		239,000	239,000
親会社株主に帰属する中間純利益		1,164,551	1,164,551
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）			
当中間期変動額合計	-	925,551	925,551
当中間期末残高	478,000	34,600,426	35,078,426

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,499,362	1,499,362	-	35,652,237
当中間期変動額				
剰余金の配当				239,000
親会社株主に帰属する中間純利益				1,164,551
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	223,784	223,784	-	223,784
当中間期変動額合計	223,784	223,784	-	701,766
当中間期末残高	1,275,578	1,275,578	-	36,354,004

当中間連結会計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）  
(単位：千円)

	株主資本		
	資本金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	478,000	35,702,658	36,180,658
当中間期変動額			
剰余金の配当		286,800	286,800
親会社株主に帰属する中間純利益		1,232,736	1,232,736
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）			
当中間期変動額合計	-	945,936	945,936
当中間期末残高	478,000	36,648,595	37,126,595

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,379,812	1,379,812	411,793	37,972,264
当中間期変動額				
剰余金の配当				286,800
親会社株主に帰属する中間純利益				1,232,736
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	358,738	358,738	6,882	365,621
当中間期変動額合計	358,738	358,738	6,882	1,311,558
当中間期末残高	1,738,550	1,738,550	418,676	39,283,822

## 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	1,703,406	1,584,931
減価償却費	456,513	487,519
賞与引当金の増減額(は減少)	7,108	3,401
のれん償却額	-	16,798
役員賞与引当金の増減額(は減少)	40,830	32,466
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	8,363	30,102
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	4,907	3,084
受取利息及び受取配当金	90,306	104,695
支払利息	1,659	1,481
受取補償金	34,560	41,363
デリバティブ評価損益(は益)	46,700	150
売上債権の増減額(は増加)	873,569	911,606
棚卸資産の増減額(は増加)	300,200	425,066
前渡金の増減額(は増加)	48,559	29,197
貸倒引当金の増減額(は減少)	5,178	5,525
仕入債務の増減額(は減少)	604,822	504,412
未払金の増減額(は減少)	112,330	537
その他の流動資産の増減額(は増加)	50,166	15,880
その他の流動負債の増減額(は減少)	173,923	107,045
その他	2,963	17,693
小計	1,348,771	939,957
利息及び配当金の受取額	101,623	117,281
利息の支払額	1,638	1,434
補償金の受取額	34,560	41,363
法人税等の支払額	636,131	452,888
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>847,185</b>	<b>644,279</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	-	1,414,000
定期預金の払戻による収入	-	296,000
貸付けによる支出	4,650	1,040
貸付金の回収による収入	2,046	2,315
投資有価証券の取得による支出	303,014	632,778
投資有価証券の償還による収入	100,000	301,192
有価証券の取得による支出	-	4,000,000
有価証券の償還による収入	200,123	3,030,000
有形固定資産の取得による支出	748,506	389,385
無形固定資産の取得による支出	192,638	48,668
長期預り保証金の受入による収入	11,827	12,485
投資その他の資産の増減額(は増加)	4,717	534
その他	51,254	24,461
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>990,782</b>	<b>2,868,875</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	65,000	220,000
長期借入れによる収入	-	65,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	1,539	1,489
配当金の支払額	235,000	281,887
非支配株主への配当金の支払額	-	282
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>301,539</b>	<b>438,658</b>
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	445,136	2,663,254
現金及び現金同等物の期首残高	16,201,971	16,353,445
現金及び現金同等物の中間期末残高	15,756,834	13,690,190

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 5社

連結子会社の名称

東一川崎中央青果株式会社

東京青果貿易株式会社

東光商事株式会社

東一神田青果株式会社

大田市場ロジスティクスセンター株式会社

(2) 主要な非連結子会社の名称

東光鳥卵有限会社

株式会社東京青果研修センター

(連結除外理由)

非連結子会社の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等の合計額はいずれも極めて僅少であり、これらの子会社を連結の範囲から除いても、中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

会社の名称

東一宇都宮青果株式会社

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称

東光鳥卵有限会社

株式会社東京青果研修センター

大田市場石油株式会社

有限会社大東京商事

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用していない会社は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金(それぞれ持分に見合う額)等の合計額がいずれも極めて僅少であり、これらの非連結子会社及び関連会社を持分法の適用範囲から除いても、中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、持分法を適用しておりません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は当社の中間決算日と同一であります。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

…時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)によっております。なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品については、全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。

市場価格のない株式等

…総平均法に基づく原価法によっております。

(ロ) デリバティブ

時価法を採用しています。

(ハ) 棚卸資産

商品 先入先出法による原価法によっております。

貯蔵品 移動平均法による原価法によっております。

なお、棚卸資産の中間連結貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定してあります。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産（リース資産を除く）

建物及び構築物：

提出会社

...定額法によっております。

連結子会社

...1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）、並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

上記以外の有形固定資産：定率法によっております。

耐用年数及び残存価額は、主として法人税法の定めと同一の基準によっております。

(ロ) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

・自社利用のソフトウェア・・・社内における見込利用可能期間（5年）

・契約関連無形資産・・・その効果の及ぶ期間（20年）

(ハ) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(ニ) 投資その他の資産

長期前払費用...定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率を勘案した貸倒損失の将来発生見込率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに備えるため、賞与支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。

(ハ) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支払いに備えるため、当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。

(ニ) 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

(収益の計上基準)

卸売業

卸売業のうち、市場内に集荷される青果物等の販売については、市場内で顧客に青果物等を引き渡した時点で、市場に集荷されない青果物等の販売については、生産者が顧客に青果物等を出荷した時点で収益を認識しております。なお、青果物等の販売のうち、当社及び連結子会社が代理人に該当すると判断したものについては、他の当事者が提供する青果物等と交換に受け取る額から当該他の当事者に支払う額を控除した純額を収益として認識しております。

卸売業以外

卸売業以外での取引にかかる青果物等の販売については、顧客に青果物等を引き渡した時点で収益を認識しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却期間については、20年間の均等償却を行っております。

(7) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額

当中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当連結会計年度において予定している圧縮積立金積立て及び取崩を前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。

(表示方法の変更)

(中間連結損益計算書)

前中間連結会計期間において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「デリバティブ評価益」は金額的重要性が乏しくなったため、当中間連結会計期間においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前中間連結会計期間の中間連結損益計算書において、「営業外収益」の「デリバティブ評価益」に表示していた57,750千円は、「その他」として組み替えております。

(中間連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
減価償却累計額	9,492,327千円	9,795,358千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
土地	406,915千円	15,194千円
長期預金	26,003	26,003
計	432,918	41,197

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
支払手形及び買掛金	350千円	41千円
受託販売未払金	9,005	10,785
未払金	1,295	2,133
計	10,723	12,959

3 保証債務

次の債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
大田市場事務棟空調設備共 同利用団体(リース債務)	403,782千円	大田市場事務棟空調設備共 同利用団体(リース債務) 353,764千円

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
完納奨励金	951,817千円	1,022,767千円
従業員給料	1,896,381	2,169,987
貸倒引当金繰入額	6,848	5,945
退職給付費用	66,786	73,239
賞与引当金繰入額	337,987	324,826
役員退職慰労引当金繰入額	26,651	22,828
役員賞与引当金繰入額	8,561	6,319

2 東日本大震災に伴う福島第1原子力発電所事故による政府の食品出荷制限指示等によって発生した連結子会社の損害に対する東京電力㈱からの損害賠償金であります。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1.発行済株式に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間 末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	9,560	-	-	9,560
合計	9,560	-	-	9,560

2.配当に関する事項

(1)配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額	基準日	効力発生日
2021年6月8日 定時株主総会	普通株式	239,000	25.00円	2021年3月31日	2021年6月9日

(2)基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末日後となるもの該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

1.発行済株式に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（千株）	当中間連結会計期間 増加株式数（千株）	当中間連結会計期間 減少株式数（千株）	当中間連結会計期間 末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	9,560	-	-	9,560
合計	9,560	-	-	9,560

2.配当に関する事項

(1)配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額	基準日	効力発生日
2022年6月7日 定時株主総会	普通株式	286,800	30.00円	2022年3月31日	2022年6月8日

(2)基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末日後となるもの  
該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
現金及び預金勘定	17,614,334千円	20,205,690千円
有価証券勘定	2,748,561	1,299,850
計	20,362,896	21,505,540
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	3,857,500	6,515,500
取得日から償還日までの期間が3ヶ月を超える債券等	748,561	1,299,850
現金及び現金同等物	15,756,834	13,690,190

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

車両運搬具であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

器具備品であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
1年内	81,833	82,005
1年超	235,910	201,501
合計	317,744	283,507

(金融商品関係)

1. 金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(2022年3月31日) (単位:千円)

	連結貸借対照表計上額 (2)	時 価 ( 2 )	差 額
有価証券	328,803	328,803	-
投資有価証券(3)			
其他有価証券	6,079,336	6,079,336	-
資 産 計	6,408,139	6,408,139	-
長期借入金(4)	715,000	714,730	269
負 債 計	715,000	714,730	269

(1) 「現金及び預金」については、現金であること、及び預金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。また、「受取手形及び売掛金」については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(2) 負債に計上されているものについては、で示しています。

(3) 市場価格のない株式等は、「投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	前連結会計年度(千円)
非上場株式	1,308,213

(4) 長期借入金には1年以内返済予定長期借入金が含まれております。

当中間連結会計期間(2022年9月30日)

(単位:千円)

	中間連結貸借対照表計上 額(2)	時 価 ( 2 )	差 額
有価証券	1,299,850	1,299,850	-
投資有価証券(3)			
其他有価証券	6,927,120	6,927,120	-
資 産 計	8,226,970	8,226,970	-
長期借入金(4)	650,000	649,175	824
負 債 計	650,000	649,175	824
デリバティブ取引(5)	23,895	23,895	-

(1) 「現金及び預金」については、現金であること、及び預金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。また、「受取手形及び売掛金」については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(2) 負債に計上されているものについては、で示しています。

(3) 市場価格のない株式等は、「投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の中間連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	当中間連結会計期間(千円)
非上場株式	1,291,786

(4) 長期借入金には1年以内返済予定長期借入金が含まれております。

(5) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、で示しております。

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）に計上している金融商品

前連結会計年度（2022年3月31日）

（単位：千円）

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券				
その他有価証券				
株式	-	-	-	-
国債・地方債等	-	-	-	-
社債	-	30,003	-	30,003
その他	-	298,800	-	298,800
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	3,578,180	-	-	3,578,180
国債・地方債等	-	-	-	-
社債	-	2,501,156	-	2,501,156
その他	-	-	-	-
資産計	3,578,180	2,829,959	-	6,408,139

当中間連結会計期間（2022年9月30日）

（単位：千円）

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券				
その他有価証券				
株式	-	-	-	-
国債・地方債等	-	-	-	-
社債	-	-	-	-
その他	-	299,850	-	299,850
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	4,114,150	-	-	4,114,150
国債・地方債等	-	-	-	-
社債	-	2,812,970	-	2,812,970
その他	-	-	-	-
デリバティブ取引				
通貨関連	-	23,895	-	23,895
資産計	4,114,150	3,136,715	-	7,250,865

(2) 時価で中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に計上している金融商品以外の金融商品  
 前連結会計年度(2022年3月31日)

(単位:千円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金	-	714,730	-	714,730
負債計	-	714,730	-	714,730

当中間連結会計期間(2022年9月30日)

(単位:千円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金	-	649,175	-	649,175
負債計	-	649,175	-	649,175

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

有価証券及び投資有価証券

上場株式、社債、及びその他債券は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。一方で、当社が保有している社債及びその他債券は、市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

取引先金融機関より提示された価格に基づき算定しており、レベル2の時価に分類しております。

長期借入金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債務ごとに、その将来キャッシュ・フローと、返済期日までの期間及び信用リスクを加味した利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2022年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1)株式	3,196,847	1,144,838	2,052,009
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	938,522	936,899	1,622
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	4,135,369	2,081,737	2,053,631
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1)株式	381,333	441,124	59,791
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	1,592,636	1,598,970	6,333
	その他	298,800	300,000	1,200
	(3)その他	-	-	-
	小計	2,272,769	2,340,094	67,324
合計		6,408,139	4,421,832	1,986,307

(注) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えない債券のうち「その他」には、組込デリバティブを区分して測定できない複合金融商品が含まれており、評価差額は損益に計上しております。

当中間連結会計期間（2022年9月30日）

	種類	中間連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	3,746,795	1,144,935	2,601,860
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	3,746,795	1,144,935	2,601,860
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	367,354	441,837	74,482
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	2,812,970	2,835,290	22,320
	その他	299,850	300,000	150
	(3)譲渡性預金	1,000,000	1,000,000	-
(4)その他	-	-	-	
	小計	4,480,174	4,577,127	96,953
合計		8,226,970	5,722,062	2,504,907

（注）中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えない債券のうち「その他」には、組込デリバティブを区分して測定できない複合金融商品が含まれており、評価差額は損益に計上しております。

2. 当中間連結会計期間中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当ありません。

当中間連結会計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

（単位：千円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	10,000	8,820	-

（デリバティブ取引関係）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度（2022年3月31日）

該当ありません。

当中間連結会計期間（2022年9月30日）

区分	取引の種類	契約額等（千円）	契約額等のうち1年超（千円）	時価（千円）	評価損益（千円）
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建 米ドル	179,633	-	23,895	23,895
合計		179,633	-	23,895	23,895

（注）時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

(2) 複合金融商品関連

前連結会計年度(2022年3月31日)

複合金融商品全体を時価評価し、「有価証券関係」に含めて記載しております。

当中間連結会計期間(2022年9月30日)

複合金融商品全体を時価評価し、「有価証券関係」に含めて記載しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当ありません。

(企業結合等関係)

(企業結合における暫定的な会計処理の確定)

2022年1月6日に東京神田青果株式会社の株式追加取得(みなし取得日 2022年3月31日)による企業結合について、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、当中間連結会計期間に確定しています。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当中間連結会計期間に含まれる比較情報において取得原価の配分額に重要な見直しが反映されています。

この結果、暫定的に算定されたのれんの金額1,041,384千円は、会計処理の確定により369,445千円減少し、671,938千円となっています。のれんの減少は、契約関連無形資産の認識により、無形固定資産のその他へ658,000千円、繰延税金負債へ227,010千円、非支配株主持分へ61,544千円配分されたことによるものです。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(2022年3月31日)

1. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの  
資産除去債務の金額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。
2. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上していないもの

グループ会社である大田市場ロジスティクスセンター株式会社は、東京都より定期借地権によって賃借している土地に荷捌施設を建設しており、退去の際には原状回復義務を負っておりますが、この施設は東京都卸売市場整備計画の一環として建設したものであり、中核的な拠点市場としての機能を十分に発揮し、品質管理の高度化及び物流の効率化を図るという東京都の目的に沿ったものであるため、その特殊性において施設の継続性が求められるものであります。したがって、土地の使用期限は実質的には明確でなく、施設の撤去ならびに退去時期を合理的に予想することができず、かつ原状回復義務の蓋然性や債務性は低いことから、資産除去債務は計上しておりません。

また、グループ会社である東一川崎中央青果株式会社は、川崎市より定期借地権によって賃借している土地に、荷捌施設等を建設しており、退去の際には原状回復義務を負っておりますが、この施設は川崎市中央卸売市場北部市場中長期プラン基本計画の一環として建設したものであり、川崎市卸売市場機能の強化、効率的な市場運営、場内空き施設の利用促進による安心安全な食料品の安定供給という川崎市の目的に沿ったものであるため、その特殊性において施設の継続性が求められるものであります。したがって、土地の使用期限は実質的には明確でなく、施設の撤去ならびに退去時期を合理的に予想することができず、かつ原状回復義務の蓋然性や債務性は低いことから資産除去債務は計上しておりません。

当中間連結会計期間(2022年9月30日)

1. 資産除去債務のうち中間連結貸借対照表に計上しているもの  
資産除去債務の金額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。
2. 資産除去債務のうち中間連結貸借対照表に計上していないもの

グループ会社である大田市場ロジスティクスセンター株式会社は、東京都より定期借地権によって賃借している土地に荷捌施設を建設しており、退去の際には原状回復義務を負っておりますが、この施設は東京都卸売市場整備計画の一環として建設したものであり、中核的な拠点市場としての機能を十分に発揮し、品質管理の高度化及び物流の効率化を図るという東京都の目的に沿ったものであるため、その特殊性において施設の継続性が求められるものであります。したがって、土地の使用期限は実質的には明確でなく、施設の撤去ならびに退去時期を合理的に予想することができず、かつ原状回復義務の蓋然性や債務性は低いことから、資産除去債務は計上しておりません。

また、グループ会社である東一川崎中央青果株式会社は、川崎市より定期借地権によって賃借している土地に、荷捌施設等を建設しており、退去の際には原状回復義務を負っておりますが、この施設は川崎市中央卸売市場北部市場中長期プラン基本計画の一環として建設したものであり、川崎市卸売市場機能の強化、効率的な市場運営、場内空き施設の利用促進による安心安全な食料品の安定供給という川崎市の目的に沿ったものであるため、その特殊性において施設の継続性が求められるものであります。したがって、土地の使用期限は実質的には明確でなく、施設の撤去ならびに退去時期を合理的に予想することができず、かつ原状回復義務の蓋然性や債務性は低いことから資産除去債務は計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の中間連結貸借対照表計上額及び中間連結決算日における時価に、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他事業 (注1)	合計
	果実事業	野菜事業	計		
一時点で移転される財	23,574,018	25,799,404	49,373,423	869,674	50,243,097
一定の期間にわたり移転される財	-	-	-	-	-
顧客との契約から生じる収益	23,574,018	25,799,404	49,373,423	869,674	50,243,097
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	23,574,018	25,799,404	49,373,423	869,674	50,243,097

(注)「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、青果物の包装資材の販売や青果物のパッケージ事業であります。

当中間連結会計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他事業 (注1)	合計
	果実事業	野菜事業	計		
一時点で移転される財	24,897,351	30,175,357	55,072,708	882,823	55,955,532
一定の期間にわたり移転される財	-	-	-	-	-
顧客との契約から生じる収益	24,897,351	30,175,357	55,072,708	882,823	55,955,532
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	24,897,351	30,175,357	55,072,708	882,823	55,955,532

(注)「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、青果物の包装資材の販売や青果物のパッケージ事業であります。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「4. 会計方針に関する事項 (5) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載の通りであります。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当中間連結会計期間末において存在する顧客との契約から当中間連結会計期間の末日後に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(単位：千円)

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
顧客との契約から生じた債権(期首残高)	5,426,938	5,368,921
顧客との契約から生じた債権(期末残高)	6,300,508	6,280,527

当社グループは、卸売市場法に基づき中央卸売市場において全国の生産者より集荷した果実や野菜を市場内の仲卸業者及び売買参加者等に販売しております。当社の取扱品目は主に野菜や果実などの生鮮食料品であることから、流通スピードの確保が求められており、そのため産地への代金支払い期間は1週間程度と短期間であります。

また、代金回収については主に「代払制度」によっております。「代払制度」とは当社グループの卸売販売顧客である仲卸業者及び売買参加者が各々組織する組合が、その組合員である当該買受人の支払債務を保証のうえ代払を行なう仕組みであります。当該組合からの代金回収期間は1週間程度と短く設定されております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社及び連結子会社の報告セグメントは、当社及び連結子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社及び連結子会社は、品目別に事業部門を置き、各事業部門は取り扱う品目について国内の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社及び連結子会社は、品目別のセグメントから構成されており、「果実事業」、「野菜事業」の2つを報告セグメントとしております。

「果実事業」は果実品目の卸売及び輸入青果物の購入販売を行っております。「野菜事業」は野菜品目及び青果物加工品の卸売を行っております。

なお、当社及び連結子会社は、内部管理上、事業セグメントに資産を配分しておりません。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失その他の項目の金額に関する情報  
前中間連結会計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他事業 (注1)	合計	調整額 (注2)	中間連結財務諸 表計上額 (注3)
	果実事業	野菜事業	計				
売上高							
外部顧客 への売上 高	23,574,018	25,799,404	49,373,423	869,674	50,243,097	-	50,243,097
セグメン ト間の内 部売上高 又は振替 高	-	-	-	-	-	-	-
計	23,574,018	25,799,404	49,373,423	869,674	50,243,097	-	50,243,097
セグメン ト利益	1,144,589	2,649,282	3,793,872	6,701	3,800,573	2,653,914	1,146,659
その他の項 目 減価償却 費(注4)	4,303	5,784	10,087	2,217	12,305	238,483	250,788

(注) 1. 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、青果物の包装資材の販売であります。

2. セグメント利益の調整額 2,653,914千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は各報告セグメントに帰属しない補助・管理部門にかかる費用であります。

3. セグメント利益は、中間連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. 減価償却費には、長期前払費用の償却費が含まれております。

当中間連結会計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他事業 (注1)	合計	調整額 (注2)	中間連結財務諸 表計上額 (注3)
	果実事業	野菜事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	24,897,351	30,175,357	55,072,708	882,823	55,955,532	-	55,955,532
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	24,897,351	30,175,357	55,072,708	882,823	55,955,532	-	55,955,532
セグメント利益	1,242,180	2,704,470	3,946,651	13,859	3,960,510	2,889,030	1,071,480
その他の項目 減価償却費 (注4)	5,594	8,754	14,348	1,139	15,487	263,541	279,029
のれんの償却額	-	-	-	-	-	16,798	16,798

(注) 1. 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、青果物の包装資材の販売であります。

2. セグメント利益の調整額 2,889,030千円は各報告セグメントに配分していないのれんの償却額16,798千円、全社費用2,872,232千円であります。全社費用は各報告セグメントに帰属しない補助・管理部門にかかる費用であります。

3. セグメント利益は、中間連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. 減価償却費には、長期前払費用の償却費が含まれております。

【関連情報】

前中間連結会計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	卸売市場法の適用を受けるもの		卸売市場法の適用 を受けないもの	合計
	委託品	買付品		
外部顧客への売上高				
果実事業	1,344,074	15,739,613	6,490,330	23,574,018
野菜事業	3,753,572	22,045,832	-	25,799,404
その他事業	-	-	869,674	869,674
合計	5,097,647	37,785,445	7,360,005	50,243,097

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

中間連結損益計算書の売上高の10%以上の相手先はありませんので、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	卸売市場法の適用を受けるもの		卸売市場法の適用 を受けないもの	合計
	委託品	買付品		
外部顧客への売上高				
果実事業	1,509,040	16,865,557	6,522,754	24,897,351
野菜事業	3,865,357	26,310,000	-	30,175,357
その他事業	-	-	882,823	882,823
合計	5,374,397	43,175,557	7,405,577	55,955,532

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

中間連結損益計算書の売上高の10%以上の相手先はありませんので、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

報告セグメントに配分されていないのれんの償却額は16,798千円、未償却残高は655,140千円であります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間連結会計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

該当事項はありません。

( 1株当たり情報 )

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり中間純利益金額	121円81銭	128円95銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額(千円)	1,164,551	1,232,736
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益金額(千円)	1,164,551	1,232,736
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,560	9,560

(注)「潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

1株当たり純資産額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当中間連結会計期間 (2022年9月30日)
1株当たり純資産額	3,928円92銭	4,065円39銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	37,972,264	39,283,822
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	411,793	418,676
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(千円)	37,560,470	38,865,146
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数(千株)	9,560	9,560

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

## 2【中間財務諸表等】

## (1)【中間財務諸表】

## 【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当中間会計期間 (2022年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	16,162,256	15,688,654
売掛金	3,933,690	4,366,615
有価証券	298,800	1,299,850
棚卸資産	80,564	81,806
その他	564,779	550,480
貸倒引当金	21,942	23,813
流動資産合計	21,018,149	21,963,594
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	2,928,363	2,875,687
土地	2,684,266	2,684,266
リース資産(純額)	9,057	7,758
その他(純額)	904,428	1,001,285
有形固定資産合計	6,526,115	6,568,997
無形固定資産		
	637,759	555,371
投資その他の資産		
投資有価証券	6,584,915	7,406,827
関係会社株式	3,537,988	3,569,338
関係会社長期貸付金	807,880	674,860
その他	408,137	407,370
貸倒引当金	47,370	46,399
投資その他の資産合計	11,291,550	12,011,996
固定資産合計	18,455,426	19,136,364
資産合計	39,473,576	41,099,958
<b>負債の部</b>		
流動負債		
受託販売未払金	1,209,429	1,423,555
買掛金	1,018,204	1,049,816
リース債務	2,851	2,651
未払金	633,942	620,417
未払法人税等	399,648	513,509
賞与引当金	272,947	278,355
役員賞与引当金	27,400	1,194
資産除去債務	-	31,598
その他	315,772	2,275,257
流動負債合計	3,880,197	4,196,355

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当中間会計期間 (2022年9月30日)
<b>固定負債</b>		
リース債務	7,029	5,699
退職給付引当金	1,376,892	1,394,840
役員退職慰労引当金	398,762	417,597
資産除去債務	71,154	39,709
その他	423,579	418,933
<b>固定負債合計</b>	<b>2,277,417</b>	<b>2,276,780</b>
<b>負債合計</b>	<b>6,157,614</b>	<b>6,473,136</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	478,000	478,000
資本剰余金		
資本準備金	1,505	1,505
資本剰余金合計	1,505	1,505
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	119,500	119,500
<b>その他利益剰余金</b>		
買換資産圧縮積立金	585,235	585,235
収用等資産圧縮積立金	214,358	214,358
別途積立金	28,758,550	30,358,550
繰越利益剰余金	1,910,022	1,235,809
<b>利益剰余金合計</b>	<b>31,587,666</b>	<b>32,513,453</b>
<b>株主資本合計</b>	<b>32,067,171</b>	<b>32,992,959</b>
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	1,248,789	1,633,863
<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>1,248,789</b>	<b>1,633,863</b>
<b>純資産合計</b>	<b>33,315,961</b>	<b>34,626,822</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>39,473,576</b>	<b>41,099,958</b>

【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	38,288,402	41,335,702
売上原価	32,079,611	35,127,097
売上総利益	6,208,790	6,208,605
販売費及び一般管理費	5,000,327	5,058,935
営業利益	1,208,462	1,149,669
営業外収益	1,577,166	1,525,864
営業外費用	2,146,113	2,143,093
経常利益	1,639,514	1,532,440
税引前中間純利益	1,639,514	1,532,440
法人税、住民税及び事業税	507,102	494,446
法人税等調整額	9,550	174,593
法人税等合計	497,552	319,853
中間純利益	1,141,962	1,212,587

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					買換資産圧縮積立金	収用等資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	478,000	1,505	1,505	119,500	600,617	225,034	26,908,550	2,138,731
当中間期変動額								
剰余金の配当								239,000
中間純利益								1,141,962
別途積立金の積立							1,850,000	1,850,000
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）								
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	-	1,850,000	947,037
当中間期末残高	478,000	1,505	1,505	119,500	600,617	225,034	28,758,550	1,191,693

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	利益剰余金合計				
当期首残高	29,992,433	30,471,938	1,374,571	1,374,571	31,846,509
当中間期変動額					
剰余金の配当	239,000	239,000			239,000
中間純利益	1,141,962	1,141,962			1,141,962
別途積立金の積立	-	-			-
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）			225,478	225,478	225,478
当中間期変動額合計	902,962	902,962	225,478	225,478	677,484
当中間期末残高	30,895,395	31,374,900	1,149,093	1,149,093	32,523,993

当中間会計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					買換資産圧 縮積立金	収用等資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金
当期首残高	478,000	1,505	1,505	119,500	585,235	214,358	28,758,550	1,910,022
当中間期変動額								
剰余金の配当								286,800
中間純利益								1,212,587
別途積立金の積立							1,600,000	1,600,000
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純 額）								
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	-	1,600,000	674,212
当中間期末残高	478,000	1,505	1,505	119,500	585,235	214,358	30,358,550	1,235,809

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算差 額等合計	
	利益剰余金合計				
当期首残高	31,587,666	32,067,171	1,248,789	1,248,789	33,315,961
当中間期変動額					
剰余金の配当	286,800	286,800			286,800
中間純利益	1,212,587	1,212,587			1,212,587
別途積立金の積立	-	-			-
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純 額）			385,074	385,074	385,074
当中間期変動額合計	925,787	925,787	385,074	385,074	1,310,861
当中間期末残高	32,513,453	32,992,959	1,633,863	1,633,863	34,626,822

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1)有価証券

子会社株式及び関連会社株式

...総平均法に基づく原価法によっております。

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

...中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）によっております。

市場価格のない株式等

...総平均法に基づく原価法によっております。

(2)棚卸資産

商品 先入先出法による原価法によっております。

貯蔵品 移動平均法による原価法によっております。

なお、棚卸資産の中間貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産（リース資産を除く）

建物及び構築物：定額法によっております。

上記以外の有形固定資産：定率法によっております。

耐用年数及び残存価額は、主として法人税法の定めと同一の基準によっております。

(2)無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(4)投資その他の資産

長期前払費用...定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、過去の貸倒実績率を勘案した貸倒損失の将来発生見込率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2)賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに備えるため、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。

(3)役員賞与引当金

役員に対する賞与の支払いに備えるため、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。

(4)退職給付引当金

従業員に対する退職給付に備えるため、簡便法により当中間会計期間末における退職給付債務の見込み額（自己都合により退職する場合の当中間会計期間末要支給額相当額）を計上しております。

(5)役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

市場内に集荷される青果物等の販売については、市場内で顧客に青果物等を引き渡した時点で、市場に集荷されない青果物等の販売については、生産者が顧客に青果物等を出荷した時点で収益を認識しております。

なお、青果物等の販売のうち、当社が代理人に該当すると判断したものについては、他の当事者が提供する青果物等と交換に受け取る額から当該他の当事者に支払う額を控除した純額を収益として認識しております。

5. その他中間財務諸表作成のための重要な事項

中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額

当中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当事業年度において予定している圧縮積立金の積立て及び取崩を前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。

(中間貸借対照表関係)

1 保証債務

次の債務保証を行っております。

	前事業年度 (2022年3月31日)	当中間会計期間 (2022年9月30日)
東一川崎中央青果株式会社		
(短期借入金)	60,000千円	-千円
(長期借入金)	715,000	650,000
(受託販売未払金)	62,870	104,048
(買掛金)	32,197	15,306
(未払金)	13,505	20,331
大田市場事務棟空調設備共同利用団体		
(リース債務)	403,782	353,764
計	1,287,355	1,143,451

2 消費税等の取扱い

当中間会計期間において、仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

(中間損益計算書関係)

1 営業外収益のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
受取利息	2,503千円	2,186千円
受取配当金	105,954	116,664
デリバティブ評価益	46,700	1,050
貸倒引当金戻入額	300	300
不動産賃貸料	377,435	348,143

2 営業外費用のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
不動産賃貸費用	144,260千円	142,452千円

3 減価償却額

	前中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
有形固定資産	183,418千円	169,849千円
(不動産賃貸費用として営業外費用に計上した 66,863千円を含んでおります。)		(不動産賃貸費用として営業外費用に計上した 65,935千円を含んでおります。)
無形固定資産	121,133	133,471

(有価証券関係)

前事業年度(2022年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式3,441,748千円、関連会社株式96,240千円)は、市場価格のない株式等のため、記載しておりません。

当中間会計期間(2022年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格のない株式等のため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。なお、市場価格のない株式等の子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表計上額は以下のとおりです。

区分	当中間会計期間(千円)
子会社株式	3,441,748
関連会社株式	127,590

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、中間連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第80期）（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）2022年6月28日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間監査報告書

2022年12月22日

東京青果株式会社  
取締役会御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鳥羽 正浩

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 吉川 高史

### 中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京青果株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、東京青果株式会社及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 中間連結財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 中間連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。

- ・ 中間連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の中間監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で中間監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の中間監査報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. X B R Lデータは中間監査の対象には含まれておりません。

## 独立監査人の中間監査報告書

2022年12月22日

東京青果株式会社  
取締役会御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鳥羽 正浩

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 吉川 高史

### 中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京青果株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの第81期事業年度の中間会計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、東京青果株式会社の2022年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 中間財務諸表に対する経営者及び監査役の実務責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の実務責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的な手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連

する内部統制を検討する。

- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 . 上記の中間監査報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 . X B R L データは中間監査の対象には含まれておりません。